

IV-384

海外旅行の国内地域格差に関する研究

北海道開発局 正会員 西村 徹
 東京大学 正会員 森地 茂
 運輸政策研究所 正会員 岡本 直久
 東京工業大学 学生員 小川 圭一

1. はじめに

我が国の海外旅行者数は、1985年に約500万人であったのが1995年には1,500万人に達したように急速に増加しており、その傾向は依然として続いている状況にある。また海外旅行の発生量には地域差があり、特に地方部には大きな潜在需要が存在していると考えられる。そして今後の国際空港計画を策定する上では、このような需要動向を見極める必要がある。しかし、従来の海外旅行需要に関する分析はマクロ的に記述された需要モデルであることが多く、地域間の需要構造の差が十分に解明されていない。そこで、本研究では海外旅行の地域差に着目して、地域性や個人属性について詳細な分析を行う。そして地域差の構造を把握し、海外旅行需要の動向に関する知見を得ることによって今後の航空政策に役立てることを目的としている。

2. 使用したデータの概要

本研究では、1992年に建設省が実施した全国観光交通実態調査を使用した。この調査は全国22都市で約30,000サンプルを得ており、このうち約4,600サンプルが海外旅行を実施している。そのなかの過去5年間の観光目的の海外旅行に関する個人旅行履歴データを利用することにより、個人属性による地域差の構造の違いを把握することができる。なお、本研究においては都市部のサンプルによる地域比較であり、1時点データによるクロスセクション分析であることを断っておく。

3. 海外旅行発生量の地域特性

今回用いたデータによると、東京と地方の所得格差は約2倍であるのに対して海外旅行の1人あたりの発生量は5倍以上となっている。このように発生量の格差は経済レベルの格差を上回っており、その格差の構造を把握することが今後の格差の動向を知る上で必要と考えられる。

そこでまず、個人属性による発生量格差の把握を行った。年齢セグメントごとに1人あたり発生量についてみると、女性における地域差はどの年齢セグメントでも同じ程度存在していることが分かる。また、男性においては20代の格差が小さいが、30・40代では東京と他の地域との格差が大きく、また50代では3大都市圏間の格差が縮小している(図1)。このよ

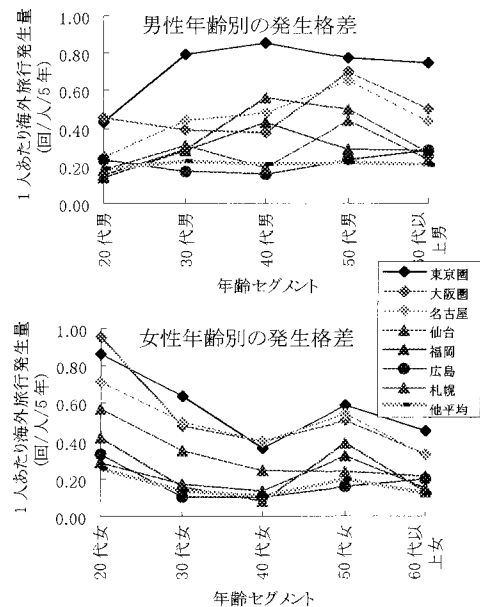


図1 年齢セグメントによる発生格差の差異

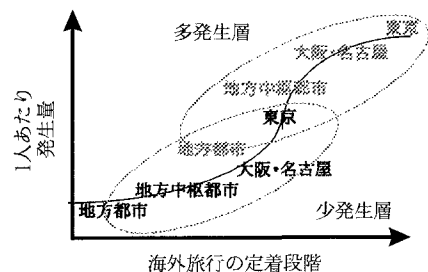


図2 海外旅行の定着段階

うに地域格差の構造が年齢セグメントによって異なっていることが分かった。また、サンプルの年収セグメント別では年収とともに地域格差が拡大していることが分かった。

さらに、各地域からのアクセス性をあらわす指標として作成したログサムによるアクセス変数と1人あたり発生量の関係を見ると、地域格差の小さい20代の男性においては両者の間に比例関係が見られるが、地域格差の大きい50代男性においては仙台・札幌のようにアクセス性よりも地域の経済レベルが地域差の要因となっていることが分かった。

発生量の地域特性をまとめると、格差の構造としては地域格差は発生量の多い個人セグメントで顕著であることが、格差の傾向としてはその発生量の多い個人セグメントにおいては東京に対して3大都市・地方中枢都市の格差が減少していることが分かった。これらの知見を海外旅行に対する定着段階の観点から概念図に表した(図2)。

4. 海外旅行目的地選択の地域特性

つぎに、海外旅行の目的地選択の地域特性に関する分析を行ったが、ここには目的地選択構造の定量化のために個人の目的地選択パターンの数量化Ⅲ類分析を試みた。カテゴリー変数は11海外目的地を用い、そのサンプル数量には第1軸として目的地の遠近に関する指標が、第2軸として目的地のリゾート性に関する指標が算出された(図3)。そして、サンプル数量を地域と個人属性のセグメントでみると東日本の男性はハワイなどのリゾート志向であるのに対し西日本の男性は東アジア志向であることが、また、女性は全般的にリゾート志向であることが示された。海外旅行経験セグメントでは旅行経験が少ないサンプルで見られた地域性が経験が多くなると欧米志向となっていることを示した(図4)。

また、個人の目的地選択履歴の分析により目的地に対する志向の変化を捉えた。その地域特性としては、3大都市圏では北米・欧州などの遠距離目的地のリピーターが、また西日本では韓国から他のアジアへの移行が、そして東日本ではリゾート性の目的地から北米への移行が卓越していることが分かった(図5)。

5. おわりに

本研究は、海外旅行の地域格差の構造を個人属性や目的地等の要因について分析を行った。その中で個人属性セグメントによる海外旅行発生量の地域差の構造の差異を示し、また、個人属性セグメントによる目的地選択の地域性を明らかにした。そして、これらの知見を取り入れた海外旅行需要予測モデルの構築に生かされることが期待される。

参考資料：建設省土木研究所「全国観光交通実態調査」土木研究所資料 第3270号、平成6年2月

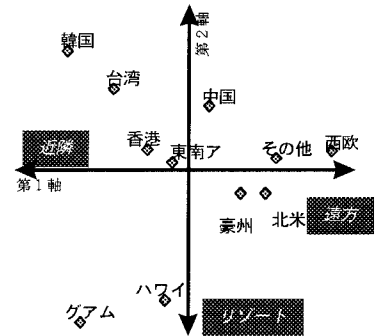


図3 目的地カテゴリー数量

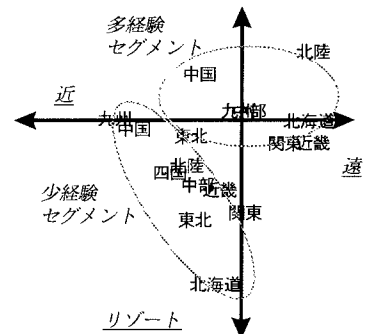


図4 旅行経験別サンプル数量

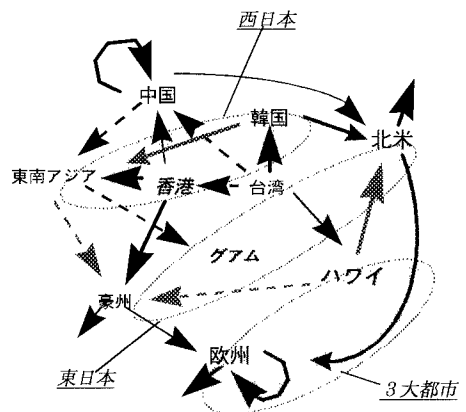


図5 目的地選択履歴の傾向